



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社うるる 上場取引所 東
 コード番号 3979 URL https://www.uluru.biz/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星 知也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理担当役員 (氏名) 近藤 浩計 (TEL) 03(6221)3069
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,963	31.5	38	△72.9	△17	—	△19	—	△108	—
2021年3月期第3四半期	2,253	26.1	143	—	111	—	124	—	50	—

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △108百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 52百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△15.84	—
2021年3月期第3四半期	7.32	7.25

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,064	2,083	51.3
2021年3月期	4,198	2,208	52.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,083百万円 2021年3月期 2,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	21.1	△250	—	△340	—	△340	—	△380	—	△55.53

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

3. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2022年3月期(予想)については分割後の株式に対するものであります。

株式分割については、2021年9月15日に公表いたしました「株式分割に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,902,000株	2021年3月期	6,851,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	256株	2021年3月期	256株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	6,867,991株	2021年3月期3Q	6,839,426株

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成30年版「情報通信白書」によると、日本の生産年齢人口は2017年から2040年にかけて約1,600万人減少することが推計されており、労働力不足による経済規模の縮小、国際競争力の低下といった社会的・経済的な課題が深刻化することが危惧されております。そのような状況の中、当社グループは「人のチカラで世界を便利に」というビジョンのもと、「深刻化する労働力不足を解決する企業」として様々な領域において労働力の代替ソリューションとなる事業をSaaSを中心に複数展開しております。

当社グループは、「在宅ワークのスタンダード化」を目指して2003年11月に企業のアウトソーシング・ニーズの受け皿となるBPO（Business Process Outsourcing）事業を開始いたしました。その後、受託する業務量の増加に伴うニーズの多様化を受け、より効率的に運営を行うことを目的として当社グループを経由せずに案件をマッチングさせる体制を整えるため、2007年2月にクライアントと主に主婦のクラウドワーカーの業務受発注のマッチングサービスであるクラウドソーシング事業として「シュフティ」を開始。さらに、BPO事業で培われたノウハウやクラウドソーシング事業が持つリソースをかけ合わせることで、当社グループ自身がクラウドワーカーを活用して新たなサービスを創出するCGS（Crowd Generated Service）事業として、現在も売上高及び利益の大半を占める主力サービスである官公庁等の入札情報を提供する入札情報速報サービス「NJSS（エヌジェス）」を2008年9月に開始いたしました。その後、2014年10月に幼稚園・保育園向けの写真販売管理システム「えんフォト」、2019年2月にクラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス「fondesk」を開始。また2020年12月にはえんフォトとのシナジー創出を目的に出張撮影マッチングサービス「OurPhoto（アワーフォト）」を運営するOurPhoto株式会社の全株式を取得して完全子会社化し、現在の事業構成へと至っています。「NJSS」・「fondesk」・「えんフォト」はいずれもSaaS（Software as a Service）であり、現在ではSaaS事業が当社グループの成長の基盤となっております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2020年版」によると、国内SaaS市場規模は、2019年度において6,016億円となっており、2024年度には11,178億円に達すると予測されております。また、CGSのリソース供給源であるクラウドソーシングの市場規模については、矢野経済研究所「BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）市場の実態と展望 2018-2019」によると、2018年度の流通金額規模（仕事依頼金額ベース）は前年度比34.8%増の1,820億円となっており、2021年度には2,610億円に達すると予測されております。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響による不透明な事業環境が継続いたしました。当社グループは、2019年5月14日に開示し、2021年5月14日に数値目標を修正した中期経営計画（2020年3月期～2024年3月期）で掲げている「NJSS」の継続成長化、ストックビジネスとなる新規CGSの創出・育成、BPOの高利益率化、という3つの中期方針の柱に基づき、各種施策に継続的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,963,714千円（前年同期比31.5%増）、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額（以下同様））は38,735千円（前年同期比72.9%減）、営業損失は17,167千円（前年同期は、111,518千円の営業利益）、経常損失は19,082千円（前年同期は124,795千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は108,788千円（前年同期は50,055千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。また、NJSS、えんフォト、fondeskといったSaaSのARR（年間経常収益）を合計した全社ARRは約29億円に成長いたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別	前連結会計年度第3四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度第3四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		売上高 前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
CGS事業					
NJSS	1,200	53.3	1,477	49.8	23.1
fondesk	193	8.6	333	11.2	72.5
フォト	160	7.1	331	11.2	106.6
その他	7	0.3	—	—	—
BPO事業	668	29.7	799	27.0	19.5
クラウドソーシング事業	23	1.0	22	0.8	△2.1
合計	2,253	100.0	2,963	100.0	31.5

① CGS事業 NJSS

CGS事業の主力SaaSである「NJSS」については、営業プロセスの最適化などの効果で、解約数を抑えつつ新規契約を着実に獲得することができた結果、入札・落札案件情報を閲覧できるウェブサービスの有料契約件数が2021年12月末時点で4,480社(2021年3月末比520社増加)と過去最高の契約数を更新いたしました。

前四半期において発生した、システムリリースによる顧客対応増加に伴って営業リソースが逼迫した状況は当第3四半期においては落ち着きを見せ、単価向上施策に注力することが出来たため、ARPU(一件当たり日割り売上高)は1,232円(前第2四半期比3%増加)と上昇いたしました。加えて、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.5%(同2021年3月末1.7%)と前四半期と同水準を維持した結果、LTV(顧客生涯価値)も上昇いたしました。伴って当第3四半期連結会計期間のARR(年間経常収益)も20億円へと成長しております。一方で、営業人員や新機能開発に向けた開発人員の増加などによりコストが増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるCGS事業 NJSSの売上高は1,477,330千円(前年同期比23.1%増)となり、セグメントEBITDAは558,149千円(前年同期比3.2%減)、セグメント利益は553,277千円(前年同期比3.5%減)となりました。

NJSS KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
有料契約件数	3,395	3,571	3,749	3,960	4,139	4,388	4,480	—
ARPU(円)	1,188	1,207	1,221	1,223	1,227	1,199	1,232	—
解約率(%)	2.0	2.0	1.9	1.7	1.6	1.5	1.5	—
LTV(千円)	1,594	1,695	1,748	1,917	2,153	2,229	2,337	—
ARR(百万円)	1,467	1,585	1,684	1,744	1,848	1,936	2,032	—

(注) 1. ARPU: 有料契約一件当たりの日割り売上高。

2. 解約率: 前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12か月平均の数値。

3. LTV: 「顧客生涯価値」。ARPU×1/解約率×粗利率90%で算出。

4. ARR: 「年間経常収益」。各四半期サブスクリプション売上高に4を乗じて算出。

② CGS事業 fondesk

CGS事業におけるSaaSである「fondesk」は、マーケティング施策の実施など成長投資を行ったことによりコストが増加いたしました。新型コロナウイルスの影響によるリモートワークの社会浸透に伴いバックオフィス業務のDX化を支援するサービスの一つとしての認知をさらに拡大させ、着実に需要を取り込んだことで2021年12月末時点で有料契約件数が3,105件(2021年3月末比875件増加)と成長いたしました。また、UI・UX改善のためのシステム改修を行うなどユーザー利便性向上を図った結果、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.9%となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるCGS事業 fondeskの売上高は333,033千円(前年同期比72.5%増)となり、セグメントEBITDAは5,048千円(前年同期は△17,531千円)、セグメント利益は4,638千円(前年同期は17,825千円の損失)となりました。

fondesk KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
有料契約件数	1,017	1,540	1,897	2,230	2,552	2,814	3,105	-
ARPU(円)	13,583	13,457	13,841	14,397	13,362	13,075	12,921	-
解約率(%)	3.2	2.9	2.8	2.9	2.5	2.0	1.9	-
ARR(百万円)	-	-	-	-	-	-	481	-

(注) 1. ARPU：有料契約一件当たりの月割り売上高。

2. 解約率：前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12か月平均の数値。

3. ARR：「年間経常収益」。各四半期サブスクリプション売上高と各四半期リカーリング売上高の合計に4を乗じて算出。

③ CGS事業 フォト

CGS事業におけるSaaSである「えんフォト」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、新規契約園獲得のための対面営業活動が制限されたものの、電話・メール・ビデオ会議システムを活用しながら着実に契約園数を伸ばすことができ、且つ、園ごとの利用頻度も向上いたしました。また、2020年12月に完全子会社化した出張撮影マッチングサービス「OurPhoto(アワーフォト)」を運営するOurPhoto株式会社とのシナジー創出等に注力しつつ、11月には保護者が購入した写真を祖父母や親族なども手軽に購入することができる「祖父母購入機能」をリリースするなどサービス成長やユーザー利便性向上のための施策を着実に実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるCGS事業 フォトの売上高は331,519千円(前年同期比106.6%増)となり、セグメントEBITDAは△151,659千円(前年同期は△93,073千円)、セグメント損失は174,728千円(前年同期は94,131千円の損失)となりました。

フォト KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
えんフォト契約園数	2,547	2,639	2,717	2,922	3,072	3,207	3,318	-
園当たり売上高(円)	-	16,158	26,398	-	-	23,517	28,711	-
ARR(百万円)	-	-	-	-	-	-	381	-

(注) ARR：「年間経常収益」。各四半期リカーリング売上高に4を乗じて算出。

④ BPO事業

BPO事業におきましては、新型コロナウイルスの影響によるリモートワークの社会浸透を背景とする紙の電子化需要により引き合いが好調に推移いたしました。また、12月にはVALT JAPAN株式会社と連携した障がい者の雇用と戦力化を一気通貫で支援する障がい者雇用トータル支援サービス「eas next」をリリースするなど事業成長のための施策を着実に実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるBPO事業の売上高は799,022千円(前年同期比19.5%増)となり、セグメントEBITDAは49,521千円(前年同期比35.2%減)、セグメント利益は27,913千円(前年同期比50.9%減)となりました。

⑤ クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、「シュフティ」に登録されているクラウドワーカー数は2021年12月末時点で約43万人となっておりますが、CGSにリソースを供給するためのプラットフォームとして、ユーザー利便性向上のためのサービス改修や安定的運営のためのカスタマーサポート改善に継続的に取り組んでおります。また、前連結会計年度に行った全社的なリソース最適化の観点からの所属人員の他部署への異動等により、コストが減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウドソーシング事業の売上高は22,808千円(前年同期比2.1%減)となり、セグメントEBITDAは△21,699千円(前年同期は△60,556千円)、セグメント損失は22,030千円(前年同期は61,174千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ134,054千円減少し、4,064,389千円となりました。

これは主に現金及び預金の減少439,489千円、投資その他の資産の増加281,764千円によるものです。

なお、投資その他の資産の増加281,764千円は主に、前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載いたしました、LP(リミテッド・パートナー)出資にかかる250,000千円の払込によるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べ9,316千円減少し、1,980,688千円となりました。

これは主に買掛金の減少11,678千円、未払法人税等の減少68,899千円、流動負債その他の減少96,888千円、前受金の増加169,425千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ124,737千円減少し、2,083,701千円となりました。これは利益剰余金の減少129,356千円、資本金の増加2,212千円、資本剰余金の増加2,212千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、通期業績見込みを見極めながら投資を継続するため、現時点では2021年5月14日に決算短信で公表しました内容に変更はございませんが、適宜業績予想の修正を検討する方針でございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,291,810	2,852,321
売掛金	239,330	199,632
仕掛品	17,618	30,784
その他	138,331	205,437
貸倒引当金	△678	△2,437
流動資産合計	3,686,412	3,285,738
固定資産		
有形固定資産	152,147	144,313
無形固定資産		
のれん	220,308	198,987
その他	28,423	42,433
無形固定資産合計	248,731	241,421
投資その他の資産	111,152	392,917
固定資産合計	512,032	778,651
資産合計	4,198,444	4,064,389
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,209	119,531
1年内返済予定の長期借入金	42,320	42,490
未払法人税等	120,036	51,136
前受金	977,037	1,146,463
賞与引当金	—	31,676
その他	622,882	525,993
流動負債合計	1,893,485	1,917,291
固定負債		
長期借入金	80,690	48,950
その他	15,829	14,447
固定負債合計	96,519	63,397
負債合計	1,990,005	1,980,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,031,168	1,033,381
資本剰余金	1,013,468	1,015,681
利益剰余金	164,077	34,720
自己株式	△275	△275
株主資本合計	2,208,439	2,083,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	193
その他の包括利益累計額合計	—	193
純資産合計	2,208,439	2,083,701
負債純資産合計	4,198,444	4,064,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,253,555	2,963,714
売上原価	674,577	878,442
売上総利益	1,578,977	2,085,271
販売費及び一般管理費	1,467,458	2,102,439
営業利益又は営業損失(△)	111,518	△17,167
営業外収益		
受取利息	234	16
ポイント収入額	289	191
貸倒引当金戻入額	418	—
補助金収入	26,790	18,082
その他	799	1,521
営業外収益合計	28,533	19,811
営業外費用		
支払利息	518	416
投資事業組合運用損	—	12,749
固定資産圧縮損	11,269	7,628
株式交付費	142	83
子会社清算損	3,326	—
その他	—	848
営業外費用合計	15,256	21,726
経常利益又は経常損失(△)	124,795	△19,082
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	124,795	△19,082
法人税、住民税及び事業税	78,671	73,411
法人税等調整額	△3,910	16,294
法人税等合計	74,761	89,705
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,033	△108,788
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	50,055	△108,788

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,033	△108,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	193
為替換算調整勘定	2,150	—
その他の包括利益合計	2,150	193
四半期包括利益	52,184	△108,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,185	△108,594
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来納品時に収益を認識しておりました一部の取引について、顧客の検収時に収益を認識することといたしました。

なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高が23,052千円、売上原価が8,534千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ14,518千円減少しております。

当第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は20,568千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,200,219	193,059	160,489	7,658	668,830	23,296	2,253,555	—	2,253,555
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	5,845	2,307	8,153	△8,153	—
計	1,200,219	193,059	160,489	7,658	674,676	25,604	2,261,708	△8,153	2,253,555
セグメント利 益又は損失 (△)	573,129	△17,825	△94,131	656	56,837	△61,174	457,492	△345,973	111,518

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△345,973千円は、セグメント間取引消去1,522千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△347,496千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、CGS事業におけるNJSS以外のサービスの重要性が増してきたことから、報告セグメントを従来の「CGS事業 NJSS」「CGS事業 その他」「BPO事業」「クラウドソーシング事業」から、「CGS事業 NJSS」「CGS事業 fondesk」「CGS事業 フォト」「CGS事業 その他」「BPO事業」「クラウドソーシング事業」に変更しております。

なお、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「CGS事業 その他」において、当第3四半期連結会計期間において、OurPhoto株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、のれん金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、227,414千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,477,330	333,033	331,519	—	799,022	22,808	2,963,714	—	2,963,714
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	695	4,115	4,810	△4,810	—
計	1,477,330	333,033	331,519	—	799,717	26,924	2,968,524	△4,810	2,963,714
セグメント利 益又は損失 (△)	553,277	4,638	△174,728	△14,888	27,913	△22,030	374,181	△391,349	△17,167

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△391,349千円は、セグメント間取引消去△2,888千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△388,461千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当第3四半期連結累計期間の「BPO事業」の売上高が23,052千円増加し、セグメント利益14,518千円増加しております。